

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
13	小池 義治（15）	<p>1. キッチンカー等が出店できるように公園や庁舎敷地などの市有地を貸し出してはどうか</p> <p>人が集まっている場所に向いて販売できるキッチンカー等（車で運べるテントやタープでの移動販売も含む）が、エキタテラスや軽トラ市、ふじさんめっせや田子の浦港での市主催イベント、民間が手がける中央公園や神社などでのイベントに数多く出店し、市民を楽しませている。将来的に実店舗での飲食店開業を目指す人が、夢への第一歩として、初期投資が安くランニングコストが低いキッチンカー等を始めるケースも多く、Beパレットふじにおいても昨年3月に「キッチンカーで拡がる可能性」というセミナーを開催するなど支援を行っている。キッチンカー等への場所提供は、本市のにぎわい創出や商業振興につながると考える。</p> <p>そこで、以下、質問する。</p> <p>(1) 中央公園、米の宮公園、広見公園、富士西公園などの市有の公園で、キッチンカー等が決まった曜日・時間などに常設的に出店できるよう、場所を貸し出してはどうか。</p> <p>(2) キッチンカーオーナーの中には、平日の出店場所を求めている人もいる。平日のランチタイムに市庁舎の敷地の一部をキッチンカー等に貸し出し、来庁する市民や市庁舎に勤務する市職員が利用できるようにしてはどうか。</p> <p>2. 友好都市や災害時相互応援協定を全国に広げてはどうか</p> <p>本市が国内で友好都市提携を結んでいるのは岩手県雫石町（人口1万4000人余）が唯一であり、富士市地域防災計画（令和5年2月版）によると、本市が隣接地域を除き広域で結んでいる相互応援協定は次の3つである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県茅ヶ崎市、千葉県市川市、茨城県ひたちなか市の県外3市との災害時の相互応援協定 ・全国施行時特例市市長会を構成する全国19市の間での災害時の相互応援協定 ・雫石町との2市町間の災害時の相互応援協定 <p>能登半島地震においては、国や県を介さない都市間連携の重要性を認識したが、本市の友好都市等は、近隣の静岡市や富士宮市と比しても少なく感じる（※1）。災害時のみならず、平時においても都市間の連携を深めることは、産業や観光、職員の人事交流などで様々なメリットを生み出す可能性がある。</p> <p>南海トラフ大震災や富士山噴火において同時に被災する確率の低い、北海道や東北、本州の内陸・日本海側・瀬戸内海沿岸、九州などの自治体との多様かつ持続可能な友好都市提携や、災害時相互応援協定が必要と考え、以下質問する。</p> <p>(1) かつて存在していた全国施行時特例市市長会は令和元年度をもって解散しており、富士市長は、中核市市長会に候補市として参加している。国は地方公共団体の区分を、中核市の人口要件を20万人に下げて特例市等の参加を促すこ</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
13	小池 義治（15）	<p>とで、指定都市・中核市・一般市の3区分とする方向へ既に進んでおり、施行時特例市はその経過措置と考えられる（※2）。施行時特例市災害連携協定について、特例市と冠した枠組みである限り、構成市が中核市への移行等で減ることはあっても増えることはなく、中核市移行要件など今後の国の制度変更により左右され得る不安定な枠組みに思える。現構成市を基にしつつ、（仮称）中規模都市・災害連携協定などに名称を変えた上で、人口15万人から30万人程度であれば、中核市・施行時特例市・一般市の区別なく所属でき、数十年先まで永い関係を築けるような、相互応援協定の結成を呼びかけてはどうか。</p> <p>(2) 本市はトイレトレーラーを全国で最初に導入し、後続の自治体とのネットワークを築いているほか、工場夜景サミット（全国工場夜景都市協議会）、ばらサミット（ばら制定都市会議）を開催、今年3月には製紙産業イノベーション創出シンポジウムを四国中央市と共催するなど、様々な縁を結んでいる。また、富士商工会議所と太田商工会議所（群馬県）が災害時の相互応援協定を結ぶなど、民間主導での連携事例もある。今後は、そうした自治体との縁を一步進め、友好都市提携等に向けて積極的な働きかけを行ってはどうか。</p> <p>※1 静岡市は、室蘭市・上越市と姉妹都市、佐久市と友好都市を締結しているほか、川崎市、金沢市、尼崎市、平塚市、神戸市とそれぞれ災害連携都市協定、さらに札幌市などとの21大都市連携などの協定を結んでいる。富士宮市は、近江八幡市と夫婦都市、小浜市と食のまちづくり交流宣言都市、帯広市などとフードバレー交流都市を結んでいるほか、秦野市、日野市、箕面市、小山市、西宮市、諏訪市などの市町と災害連携都市協定を結んでいる。</p> <p>※2 特例市は、平成12年に本市を含む人口20万人以上の都市が指定されたが、平成26年の地方自治法改正により制度自体が廃止。かつて特例市に指定されていた自治体のうち27市は中核市に移行、清水市は静岡市と合併して消滅、平成26年時点の特例市で、現在までに中核市に移行していない23自治体が施行時特例市と呼ばれている。令和2年に水戸市と吹田市が、令和3年に松本市と一宮市が中核市に移行するなど、施行時特例市は減少を続けている。</p> <p>3. 無料または安価に使える公共財を増やすことが、豊かな社会の実現につながると考える</p> <p>「真に豊かな社会とは？」という問いを改めて投げかけてみたい。</p> <p>きれいな空気、安全な水、緑豊かな公園、学校、道路、図書館、文化やスポーツ活動の場など、人が豊かに生きるため</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
13	小池 義治（15）	<p>に必要なものが潤沢にあり、誰でも使えることが第一の条件であると考えます。</p> <p>しかし、資本主義の論理が拡大する中で、今まで無料または安価で使えた公共財が「商品」となり、使用料が徴収され、行き着く先が「お金がないと何もできない社会」になってしまおうとしたら、それは社会全体として貧しい方向に進んでいるのではないだろうか。</p> <p>昨今は、砂山公園プール（富士マリンプール）へのコンセッション導入、まちづくりセンターの有料化、放課後児童クラブの一括運営業務委託、ウォーターPPPなどが議論されてきたが、行政の効率化、民間活力の導入、受益者負担の公平性の名の下に、目指すべき社会の理想を見失っていないか危惧する。</p> <p>令和4年3月策定の第4次行政経営プランにおいては、次のような記載がある。</p> <p>「民間が主体となってもサービス水準が確保され、より効率的かつ効果的なサービスの提供が期待できる公共サービスについては、民営化の検討を行った上で、民営化を推進します。」「現在無料としている各種行政サービス等については、市民相互の負担の公平性を図るために受益者負担を見直すことなどにより、収入確保に努めます。」</p> <p>しかし、現在よりも高いレベルでの民営化を進めることや、受益者負担を拡大することは、社会の豊かさに逆行するように感じる。ヨーロッパの自治体の中には、水道事業などを過度に民営化して料金が高騰したことの反省から、再公営化する動きもある。</p> <p>そこで、以下、質問する。</p> <p>(1) 公共空間は誰もが使えるべきと考える。令和10年を目途に建設が進められる富士駅北口駅前公益施設について、その運営を民間事業者に委託する方針が示されているが、無料スペースの有無、また料金設定について、どのようなポリシー（基本的な考え方）でいるか。</p> <p>(2) 受益者負担について、例えばロゼシアターや中央公園の駐車場は無料であるが、徒歩数分の距離にある中央病院の駐車場は有料である。行政経営プランに記載のある負担の公平性を突き詰めていくと有料化すべきとの議論にもなり得るが、市民は行政サービスの原資となる税金を払っており、むしろできる限りの無料化こそ目指すべき方向性ではないか。今後の受益者負担の見直しについて、どのような方針でいるか。</p> <p>(3) 民間委託や指定管理者制度、PFIの導入は、この10年から20年の間に十分に進み、今以上の民営化・民間委託の拡大は、立ち止まるべき時期に来ていると感じる。令和2年に富士市産業支援センター f-Bizにおいて不正が発覚したが、その原因の一つは、民間委託業者を過度に信頼し</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発 言 の 要 旨	答 弁 者
13	小池 義治（15）	任せ過ぎたことにあり、民営化・民間委託は、行政の管理・監督機能の範囲に収まるよう注意すべきと考える。本市の行政経営プランに示される民営化・民間活力導入について、今後どういったケースを想定し、進めていくか。	市長 及び 担当部長